

平成23年行政事業レビューシート

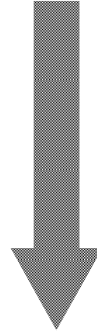
(文部科学省)

事業名	日米教育交流の推進		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課企画調整室		企画調整室長 佐々木亨	
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育交流計画に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定		関係する計画、通知等	日米文化教育交流会議報告書(平成20年6月12日) 日米首脳会談ファクトシート(平成22年11月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本と米国との間の教育交流事業を実施することにより、両国の国民の相互理解を促進するとともに、我が国の教育・学術・文化等の振興を図る。日米間のフルブライト交流計画は1951年の吉田・シーボルト交換公文に基づく日米教育交流計画の発足により、全額米国政府負担のもと開始され、1979年2月に署名された「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に基づき、経費折半方式により実施されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○日米教育交流計画(日本におけるフルブライト交流計画)分担金:日米両国の優秀な学生・研究者等を相互に相手国の大学等に受け入れることにより、各界の次世代リーダーを育成すると共に、両国民の相互理解促進を図る。 ○日米教育交流プログラム拠出金:持続発展教育(ESD)に関する日米教員交流プログラム及び次世代の日米関係を担う人材育成プログラムを実施する。 事業は「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に基づき設置された国際機関である日米教育委員会が実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	389	348
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	389	348
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	フルブライト交流計画による日米間の交流人数	成果実績					183
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規採用奨学生数	活動実績 (当初見込み)	人				- (77)
	次世代を担う人材育成プログラム採用者数	活動実績 (当初見込み)	人				- (10)
	ESD日米教員交流プログラム参加教員数	活動実績 (当初見込み)	人				- (96)
単位当たりコスト	2,125,683 (円/人)		算出根拠	予算額を新規採用奨学生、次世代を担う人材育成プログラム採用者及びESD日米教育交流プログラム参加教員の見込み数で除したもの			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	日米教育交流計画分担金	297百万円	297百万円				
	ユネスコ事業等拠出金	92百万円	51百万円				
	計	389百万円	348百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・年に6回開催される日米教育委員会(日本側:文部科学省国際統括官、外務省広報文化交流部参事官他民間有識者5名、米国側:米国大使館公使、書記官他民間有識者5名で構成。)において、本日米教育交流プログラムの実施案の審議、参加教員の選考等を行い、事業全体の進捗状況を把握している。また、同委員会事務局に適宜事業の実施状況について確認するとともに、随時報告を受けている。</p> <p>・日米教員交流プログラムについては、日米両政府からの拠出金によって実施されており、引き続き米国政府に確実な財政措置と強力な関与を求める。</p> <p>・同委員会事務局の事業運営にあたり、予算の策定・執行について、同委員会に対し効率性・透明性の観点から、適切かつ十分な情報提供がなされるよう、要請する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で特段執行面における課題はない。また、事業の成果目標が立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

日米教育交流の推進

文部科学省
389百万円



【拠出金】

A. 日米教育委員会
389百万円

【日米教育交流計画分担金】
○フルブライト交流計画の実施

【日米教育交流プログラム拠出金】
○ESD日米教員交流プログラム
○次世代の日米関係を担う人材
育成プログラム

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 日米教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	日米教育交流計画・日米教育交流プログラムの実施	389			
計		389	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0